

2016年8月15日の経営会議の概要

日時 : 2016年8月15日(月) 午前9時~午前11時
会場 : 政策会議室
委員・幹事 : 市長、高橋副市長、山田副市長、政策経営部長、経営改革室長、総務部長、財務部長、広報担当部長、企画政策課長、企画政策課政策研究担当課長、秘書課長、広報課長、総務課長、法制課長、職員課長、財政課長
説明 : 議題1 防災安全担当部長、防災安全課長、防災安全課担当課長 議題2 経済観光部長、農業振興課長 議題3 財務部長、財政課長

議題1 : 町田市安全安心まちづくり推進計画の改定について(素案)(市民部)

【付議の目的】

○町田市安全安心まちづくり推進計画の改定について、素案の承認を受ける。

【提案の概要】

町田市では、2013年に「町田市安全安心まちづくり推進計画」を策定し、刑法犯認知件数の減少や体感治安の改善を成果目標として、市民、事業者、警察などと連携した様々な防犯対策を推進してきた。その後、2015年9月1日に改正「東京都安全安心まちづくり条例」が施行され、安全安心まちづくりの体制がより強化されたことや、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックを念頭に置いたテロ対策なども考慮する必要性が生じている。

このことから、町田市では、安全に対する対策を強化することで、刑法犯認知件数をより減少させ、まだ達成できていない成果目標である体感治安を改善し、市民が安心して暮らせるまちをつくるため「町田市安全安心まちづくり推進計画」を改定する。

「町田市安全安心まちづくり推進計画」では、基本的な考え方を①防犯意識の更なる高揚、②地域における防犯活動の推進、③市、市民、事業者、警察の役割分担の確認とし、具体的な推進項目を明らかにし、体感治安の改善をめざす。

【主な意見】

○2013年に策定した現行計画「町田市安全安心まちづくり推進計画」では、刑法犯認知件数を成果指標として採用していたが、改定後は、成果指標として採用しない旨の説明をすること。

○指摘された文言の整理をすること。

【審議結果】

提案内容を承認する。上記意見に留意した上で進めていくこと。

議題 2：第4次町田市農業振興計画（素案）の策定について（経済観光部）

【付議の目的】

○第4次町田市農業振興計画（素案）について、承認を受ける。

【提案の概要】

町田市は、2007年度に策定した「第3次町田市農業振興計画」をもとに都市農業の振興を推進してきたが、この間、2009年の農業経営基盤強化促進法の改正や2015年の都市農業振興基本法の成立といった法改正、また、生産緑地の平成34年問題が差し迫っているなど、都市農業を取り巻く環境は大きく変化してきている。

そのため、町田市における農業の現状と課題を踏まえ、都市農業を取り巻く様々な変化に対応するとともに、貴重な都市農地を保全し、町田の農を後世にしっかりと引き継いでいくための計画として、2017年度から10年間を計画期間とした「第4次農業振興計画」を策定する。

町田市の農業が目指す基本的な理念を、「市民と農をつなぐ」魅力ある町田農業の推進」とし、その理念を達成するための4つの基本目標を掲げている。また、基本目標ごとに施策と主な事業を構成することで、体系だった具体的な行動計画も内包した計画とする。

【主な意見】

- 第4次町田市農業振興計画における「基本方針」と「実行計画」の位置づけを整理したうえで、素案の構成を見直すこと。
- 「実行計画」の計画期間、目標値の見直しを行うこと。
- 計画の「概要版」について、構成を見直すこと。
- 生産緑地の「平成34年問題」について、町田市の農業における課題を明確にすること。
- 指摘された文言について整理すること。

【審議結果】

提案内容を承認する。上記意見に留意した上で進めていくこと。

議題 3：平成29年度（2017年度）予算編成方針について（財務部）

【付議の目的】

○平成29年度（2017年度）予算編成方針について承認を受ける。

【提案の概要】

新たな5カ年計画における財政見通しでは、少子高齢化や人口減少社会の進展に伴い、市税収入が2021年度には過去10年の最低水準まで落ち込み、一方で社会保障関係経費は増大する見込みであり、大変厳しい財政状況になると想定される。

2017年度は新たな5カ年計画の初年度にあたることから、「平成29年度（2017年度）予算編成方針」においては、その目標達成に向けた確実な一歩を踏み出すべく、2017年度市政運営の基本的な考え方を踏まえ、予算編成における基本方針、実行方針を定め、各部においてマネジメントの視点から創意工夫を凝らした予算編成が円滑に行われるようにする。

また、新たな5ヵ年計画に位置付けられる重点事業を着実に推進するため、地方行政サービス改革や行政サービス水準比較、業務プロセス比較など経費削減へつなげる効果的な取り組みを積極的に行うこととする。

【主な意見】

- 予算編成方針の「前提条件」について、その構成や文言、数値等を見直すこと。
- 指摘された文言について整理すること。

【審議結果】

提案内容を承認する。上記意見に留意した上で進めていくこと。